

1 事業の背景と目的

今日、IoT、FinTech、AI、ロボテックス、ビッグデータ解析等の先端的な情報技術（IT）の活用は、企業活動を刷新し、経済・社会構造を変革していく“デジタルトランスフォーメーション（DX）”として急展開している。この様な変化は、少子高齢化や地域間格差等の我が国が抱える社会的課題の解決にも大きな力になると期待されている。あるべき社会の将来像を様々な角度からデザインし、その実現可能性を検証していくことが IT の役割でもある。

また、DX の伸展とともに、すべての産業分野において IT は基盤となり、IT を軸に産業間の垣根が取り払われ、相互の連携が密接に行われることになる。それにより世の中のあらゆる仕事や個人の職務スキルにも大きな変化が現れ、その時、最も重要で必要となるのは IT 人材であると考えており、優秀な IT 人材を輩出し、活躍する場を創ることが我が国の国際競争力の源泉となる。

一方、現在、多くの IT 人材が働く情報通信業では、業務での過重な負荷による脳・心臓疾患、精神障害が多いことが指摘されている。また、システム構築工程の分業化は長年に亘り定着し、多重下請構造が一般化しており、特に下請事業者においては取引適正化や協働関係の見直しがなければ長時間労働の改善は実現できない事情もある。

このため、我が国では、働き方改革実行計画（平成 29 年 3 月 28 日働き方改革実現会議決定）等により、取引構造を踏まえた長時間労働の削減が進められている。その一環として、本事業では、過去に企業、労働者及びプロジェクトマネージャを対象に実施した実態調査結果を再分析することにより、未だ長時間労働削減に取り組めない、成果が出ていない企業を対象とするコンサルティングを実施し、働き方改革の道筋を示した。IT 人材は DX を実現するために無くてはならない社会の資源であり、働き方改革による IT 人材の長時間労働の削減は価値創造そのものにもつながる。

このような認識のもと、今後情報サービス産業がデジタルビジネスの担い手としてソフトウェアで革命を起こしていくために、業界各社の労働時間削減を進め、IT 人材が社会の変革をリードすることを目指し、本事業を実施した。